



世界景気の後退懸念などで日本株も大幅下落。日銀は金融緩和を維持 (図表1)

22年9月の国内株式相場は日経平均株価が月間で2154円の大幅下落となり、20年3月以来、2年半ぶりの下げ幅を記録。月末には2万6000円を割り込みました。米連邦準備理事会（FRB）など欧米の中央銀行が金融引き締めを加速し、長期金利の上昇が継続したことで、世界景気の後退懸念が強まり、世界的に株価が調整しました。ただ、日銀は大規模金融緩和を維持しており、国内の長期金利の上昇を抑制しています。

米FRBは3会合連続で0.75%の利上げを決定。雇用統計などを重視 (図表2)

FRBは9月の米連邦公開市場委員会（FOMC、20～21日）において、3会合連続で0.75%の利上げを決定しました。FRBのパウエル議長は長期的にタカ派姿勢を維持することを示唆し、これを受けて長期金利が上昇。株価は下落し、NYダウなど主要な株価指標は月末にかけ年初来安値を更新しました。FRBは金融政策の調節にあたり、引き続き、消費者物価指数と雇用統計を重視するものとみられます。

生産活動戻り、中国の9月の製造業PMIは3カ月ぶりに50を回復 (図表3)

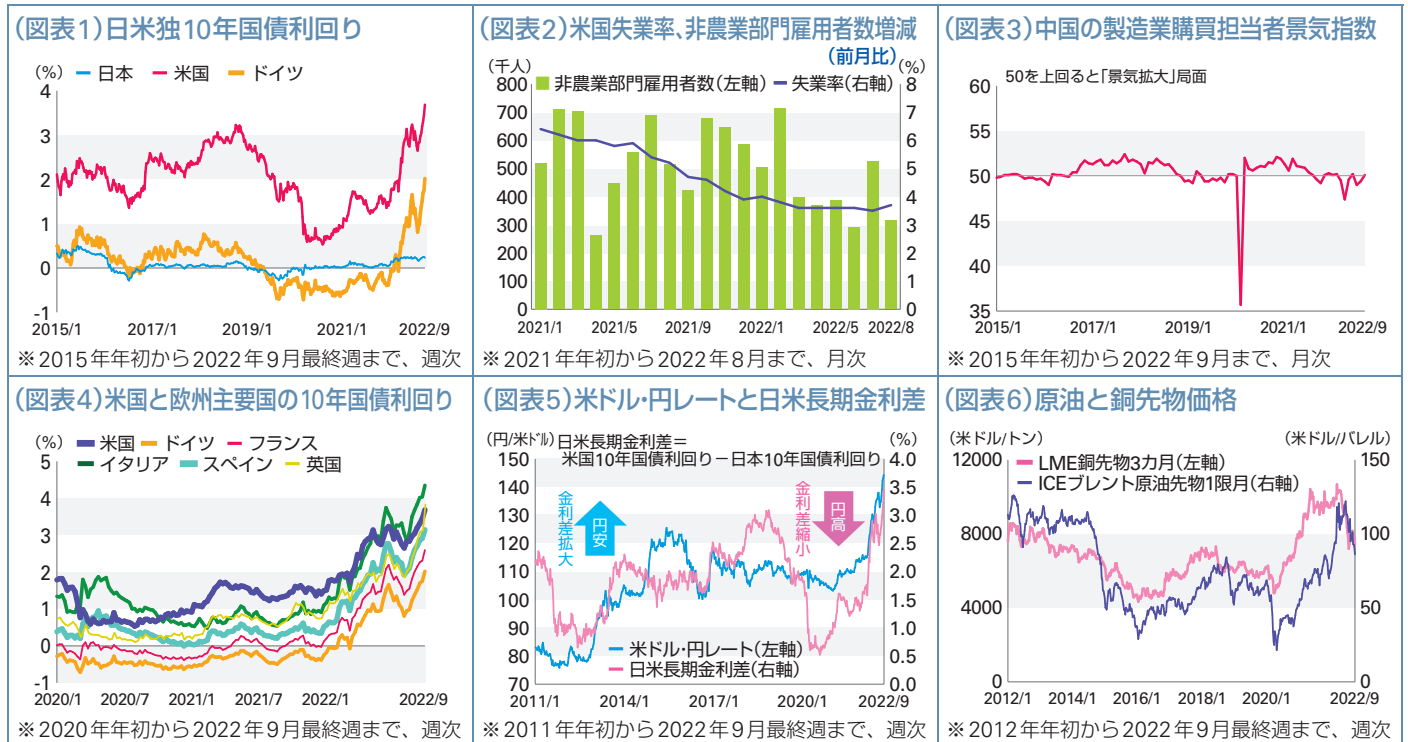
中国国家统计局が発表した22年9月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.1となり、3カ月ぶりに好調・不調の節目である50を上回りました。「ゼロコロナ」政策による移動制限の強化が続いているものの、電力需給の逼迫が緩和され、生産活動が回復したことなどが寄与しました。中国の景気は依然として減速基調にありますが、10月16日に開幕する第20回共産党大会での党最高幹部の人事、経済政策の方向性が注目されます。

英国トラス政権は大規模減税発表も、金融市場安定化へ超長期国債購入 (図表4)

欧州では英国のトラス政権が9月23日、大規模な減税策を発表。しかし、財政不安から英国債の利回りが急上昇したため、28日にはイングランド銀行（中央銀行）が超長期国債の無制限買い入れを発表。これを受けて、欧米の長期金利は一時的に低下したものの、その後再び上昇基調となりました。なお、9月のユーロ圏の消費者物価指数はエネルギー価格の上昇を主因に前年同月比10.0%上昇。5カ月連続で過去最高を更新しました。

政府・日銀は約24年ぶりに円買い・米ドル売り介入実施も、効果は限定的 (図表5)

外国為替市場における急ピッチの円安の進行に対応し、政府・日銀は9月22日、98年6月以来、約24年ぶりとなる円買い・米ドル売りの為替介入を実施しました。これを受け、対米ドルの円相場は一時的に円高方向に動きましたが、日銀が大規模金融緩和を維持しているため、再び円安方向に押し戻されています。



出所：(図表1,2,4～6) QUICK Workstationより QUICK 企業価値研究所作成 (図表3) 中国国家统计局統計より QUICK 企業価値研究所作成

今後のグローバル・マーケットのポイント

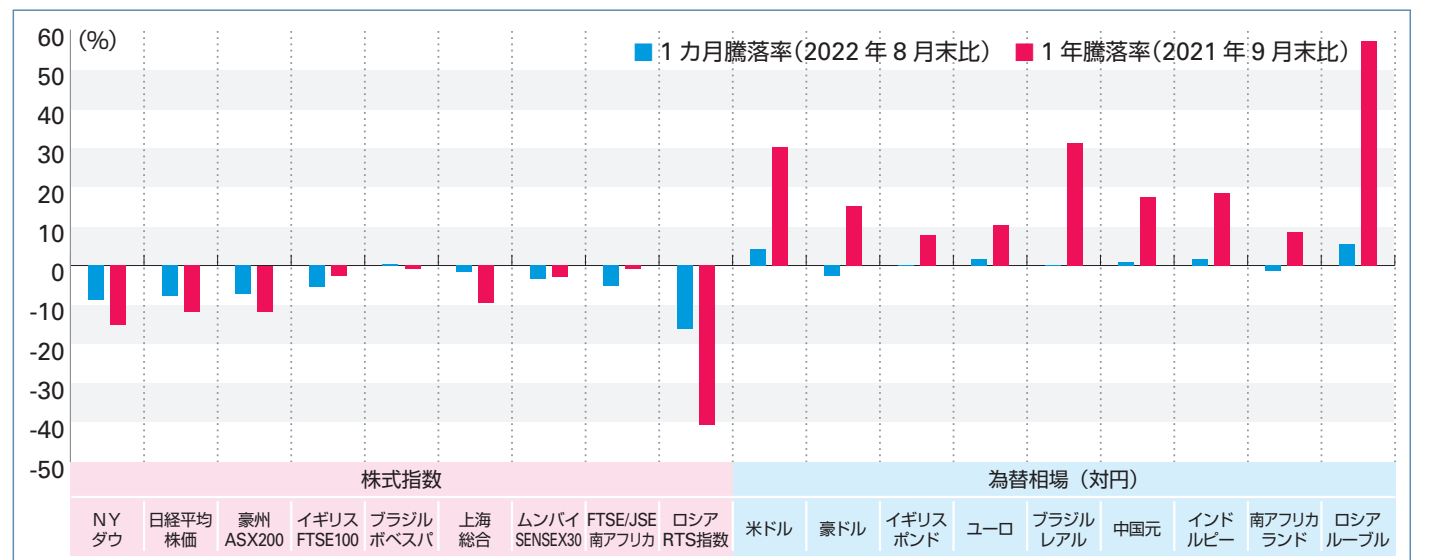
- 原油市況は世界景気の減速に伴う需要減少観測などを背景に、足元下落傾向にあります(図表6)。「景況感を敏感に反映する」とされる銅の市況も下落傾向にあります。
- ロシアはウクライナの東・南部の4州で住民投票を強行し、4州を併合すると宣言しました。ウクライナにおける戦闘は長期化が見込まれ、核兵器の使用の可能性など不測の事態が警戒されます。

その他の主なリスク

- ① 中国の景気動向など……………中国の景気は減速傾向が続いています。中国共産党大会では習近平国家主席の「3選」が確実視されますが、共産党最高幹部の人事など、習氏の「権力基盤」の変化により、経済政策も変化すると見込まれます。
- ② 新興国の債務危機など……………米FRBなど主要な中央銀行の金融引き締め強化により、経済基盤が脆弱な一部の新興国が債務危機に陥ることなどが危惧されます。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)。



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内	海外
22年 7日	米国22年9月雇用統計
10月 13日	米国22年9月消費者物価指数(CPI)
16日	第20回中国共産党大会開幕
18日	中国22年7～9月期GDP
27日 日銀金融政策決定会合(28日まで)	ECB政策理事会
	米国22年7～9月期GDP(速報値)
31日	ユーロ圏22年7～9月期GDP(速報値)
11月 1日	米国FOMC(2日まで)
4日	米国22年10月雇用統計
8日	米国中間選挙
10日	米国22年10月消費者物価指数(CPI)
11日	中国・独身の日(中国最大のネットセールの日)
15日 22年7～9月期GDP(1次速報)	G20首脳会議(インドネシア、16日まで)
25日	米国・ブラックフライデー(クリスマス商戦の幕開け)



投資信託・マーケットレビュー

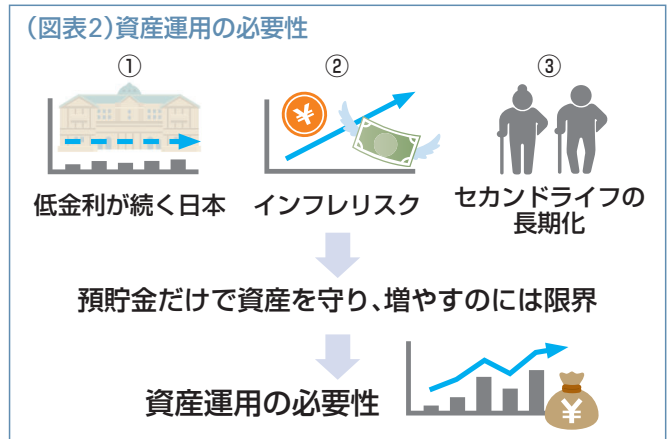
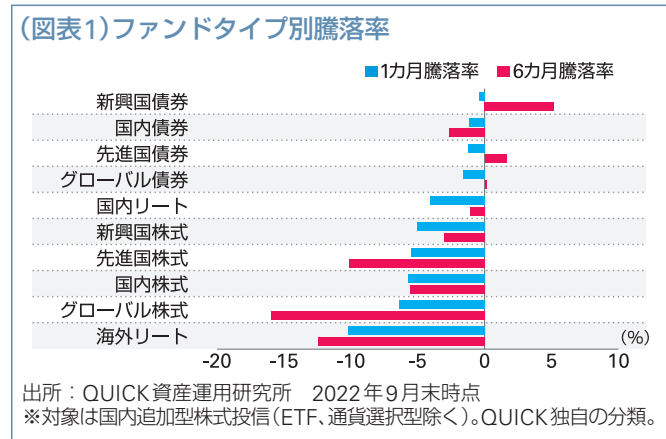
2022年9月末時点

運用成績は全てのファンドタイプで悪化、資金流入は改善傾向が続く（図表1、3）

- 9月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、全てのファンドタイプで運用成績が悪化。前月プラスだった「新興国債券型」や「新興国株式型」がマイナスに転じたほか、前月も軟調だった「海外リート型」でマイナス幅がさらに拡大しました。
- 9月のファンドタイプ別の資金流出入動向では、「先進国株式型」や「国内株式型」、「バランス型」などで資金流入額の増加が目立ちました。全追加型株式投資信託では前月を大幅に上回る8794億円の資金流入となり、2カ月連続で改善傾向となりました。

不安定な金融市場の中でこそ、長期的な視点に立った資産運用を（図表2）

- 米国の金融引き締め、世界的なインフレ、景気悪化懸念などの悪材料で、世界の金融市場は足元で不安定な値動きをしています。短期的な相場変動に一喜一憂するのではなく、長期的な観点で資産運用をすることが重要です。
- かつて高度成長期の日本では定期預金などによる運用でも、ある程度の利子がつき資産を着実に増やすことができました。しかし、現在の日本では低金利が続いており、預貯金だけで資産を守り、増やすのには限界があります（①）。物価が上昇すると、ある金額で買えたモノがそれ以上の金額を出さないと買えなくなってしまうため、実質的にはお金の価値が目減りすることになります。一般的に、物価上昇期には土地や株式などの資産価値は上昇する傾向があります。インフレリスク対策として、こうした預貯金以外の資産運用の活用が考えられます（②）。令和3年簡易生命表によると、日本人の平均余命は60歳時点で男性が24.02年、女性が29.28年となり、セカンドライフが長期化しています。また、少子高齢化を受けて、1人の年金受給者を支える現役世代の人数が減っているため、年金制度の持続の可能性にも不安が残ります（③）。
- こうしたお金を取り巻く環境をみると、預貯金や年金だけでは、充実した生活を送ることが難しくなりそうです。そのためには自ら資産を守り、増やすことが重要になります。



(図表3) ファンドタイプ別資金流出入額(億円)

		国内株式	海外株式			国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		先進国株式	新興国株式	グローバル株式			先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2021年	10月	1209	3624	▲ 240	1075	485	▲ 118	▲ 201	84	18	▲ 558	898	347	▲ 64	6559
	11月	271	5982	▲ 108	2037	314	35	▲ 194	1347	▲ 154	▲ 327	976	264	▲ 156	10286
	12月	471	7245	▲ 222	3008	948	88	▲ 200	139	▲ 71	▲ 191	1047	395	▲ 213	12445
2022年	1月	1393	3498	▲ 198	1005	▲ 492	260	▲ 115	63	157	▲ 72	3051	569	▲ 51	9069
	2月	502	3753	▲ 92	670	98	▲ 71	▲ 109	20	180	121	549	150	▲ 151	5621
	3月	516	4580	▲ 43	1093	290	▲ 251	▲ 149	679	162	79	896	63	▲ 338	7577
	4月	835	2234	▲ 107	617	364	▲ 390	▲ 145	28	235	▲ 526	318	186	▲ 188	3460
	5月	582	4825	▲ 11	723	47	1	▲ 97	79	416	188	864	265	▲ 56	7825
	6月	1080	3568	25	620	291	305	▲ 84	664	579	256	1393	321	▲ 707	8311
	7月	▲ 641	2081	▲ 58	749	282	690	68	12	462	106	770	27	▲ 172	4375
	8月	▲ 457	1835	▲ 39	759	276	530	▲ 79	33	382	127	913	998	▲ 81	5196
	9月	2289	3082	▲ 99	791	179	158	▲ 109	222	496	283	1257	380	▲ 135	8794

出所：QUICK 資産運用研究所 2022年9月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信（ETF除く）。QUICK 独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 グローバルAIファンド	101.36
2位 ベイリー・ギフォードインパクト投資ファンド	95.21
3位 企業価値成長小型株ファンド	85.41
4位 米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型)為替ヘッジなし	81.87
5位 野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	81.75

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 バンクロン・ファンド(ヘッジなし/年1回決算型)	2.00
2位 メキシコ債券オープン(資産成長型)	1.53
3位 メキシコ債券オープン(毎月分配型)	1.53
4位 グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	0.90
5位 三菱UFJ 純金ファンド	0.75

出所：QUICK、2022年9月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会